



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之 TEL 03-5611-3451  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,956	△1.9	1,830	△11.2	2,041	△10.7	1,399	△11.9
2025年3月期	29,516	△3.2	2,061	△16.0	2,286	△14.3	1,588	△14.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,782百万円(14.9%) 2025年3月期 1,551百万円(△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	479.70	—	6.7	7.0	6.3
2025年3月期	497.23	—	7.7	7.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,651	20,904	73.0	7,455.23
2025年3月期	29,895	20,970	70.1	6,659.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,904百万円 2025年3月期 20,970百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	963	△1,373	△1,882	7,303
2025年3月期	1,820	△950	△802	9,596

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	330	21.1	1.6
2026年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	636	45.9	3.1
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	110.00	210.00		45.3	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	29,500	1.9	1,750	△4.4	1,950	△4.5	1,300	△7.1	463.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,960,000株	2025年3月期	3,520,000株
2026年3月期	156,037株	2025年3月期	370,872株
2026年3月期	2,916,521株	2025年3月期	3,194,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,616	1.0	1,258	△10.6	1,938	△10.1	1,459	△11.6
2025年3月期	23,383	△3.7	1,407	△19.2	2,155	△2.4	1,651	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	500.54	—
2025年3月期	516.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,621	17,997	73.1	6,418.70
2025年3月期	25,981	18,239	70.2	5,792.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,997百万円 2025年3月期 18,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費および設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が今後の景気を下押しするリスクとなるなど不透明な状況で推移する中、中東情勢の緊迫化で、景気の先行きはさらに下押される懸念となり、一段と不透明な状況にありました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、建設投資額が物価高騰により前年度より増加したものの、新設住宅着工戸数が建築物省エネ法等改正による駆け込み需要の反動などから持家、貸家、分譲住宅において前年同期比で減少し、民間非居住建築物でも事務所、店舗、工場、倉庫において前年同期比で減少し、全体の着工床面積は減少しました。

当連結会計年度における建築需要は過年度と比較し、総じて低調な状況にありました。また人手不足等による建設工事における工期遅延などが発生していました。

こうした経営環境のもと、当社グループは新たにスタートした中期経営計画「SANYO VISION 79」（2025年度～2027年度）で、「経済的価値」と「社会的価値」の両立を図る持続可能な価値創造グループを目指し、ステークホルダーと協働共栄で中長期的な企業価値の向上の実現に向けて邁進してまいりました。

具体的には、社会課題や市場ニーズを踏まえた新製品の開発や成長戦略商品の拡販を進めるとともに、生産の省人化・自動化や物流対策など業務効率化によりコスト低減を図り、調達の見直しや価格改定を実施いたしました。

開発につきましては他社との共同開発を進め、防振・耐震天井と耐震ルーバー天井の今年5月発売に向け、公的機関E-ディフェンス（防災科学技術研究所）での実大加振実験に参画し、安全性および機能維持性能の検証を行いました。技術研究所に「3次元振動試験棟」を昨年9月に竣工し、4月稼働に向け準備を進めてきました。

サステナビリティ経営への取り組みといたしましては、環境マネジメントシステム認証（「ISO 14001」及び「エコアクション21」）を継続して取得しました。また4年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。さらに、人材育成方針に基づく各種研修の実施やコンプライアンス意識の向上を目的とした教育研修を行い、コーポレートガバナンスの充実を図り、持続的な成長に向けた経営基盤の強化にグループ全体で取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、全体の売上高は28,956百万円（前期比1.9%減）となり、利益面につきましては、営業利益は1,830百万円（前期比11.2%減）、経常利益は2,041百万円（前期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,399百万円（前期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

軽量壁天井下地につきましては、耐震対策用天井製品が堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数の低迷を受けて、戸建住宅用製品が伸び悩みの状況にあることから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、学校体育館用の鋼製床下地材製品やOAフロアやマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品及び環境配慮型のデッキフロア等が好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、ルーバー製品や外装パネルの受注が堅調に推移したものの、アルミ笠木やエキスパンションジョイント・カバーの受注が落ち込んだことからアルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は23,616百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益は1,258百万円（前期比10.6%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）につきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連商品を中心に設計指定活動を通じて積極的な拡販に取り組んでまいりました。しかしながら都市部では堅調な動きが見られたものの、その他地域では物件数の減少と、受注競争の激化により厳しい市況環境となりました。

この結果、システム会社全体の売上高は6,024百万円（前期比12.7%減）、セグメント利益は400百万円（前期比17.3%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高は711百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益は30百万円（前期比16.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、3次元振動試験棟の建設による建設仮勘定の増加等があったものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少し28,651百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、7,747百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、配当金の支払、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、純資産合計は20,904百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の9,596百万円から2,292百万円減少し、7,303百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、963百万円の資金収入（前年同期は1,820百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額1,676百万円、法人税等の支払額409百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益2,025百万円、売上債権の減少額583百万円等の資金増加によるものです。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,373百万円の資金支出（前年同期は950百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出1,368百万円等の資金減少によるものです。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,882百万円の資金支出（前年同期は802百万円の資金支出）となりました。その要因は、配当金の支払額471百万円、自己株式の取得による支出1,376百万円等の資金減少によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果で緩やかな回復を支え、景気は回復傾向が続くと期待されております。しかしながら、米国の関税政策をめぐる動向や中東情勢の緊迫化など国際情勢の不安定な状態が続いており、為替や物価の変動や物流への影響など依然として景気の先行きは不透明な状況で、前年度より一段と不透明感が増すものと見込まれます。

当社グループを取り巻く建築市場につきましては、民間住宅分野が前年度の反動減から持ち直し、政府分野と民間非住宅分野は引き続き増加の推移を維持すると見込まれるため、2026年度の建設投資額全体としては、前年度比で増加すると予測されています。

一方で、資材やエネルギー価格や労務費の上昇による建設コストの上昇で投資計画の見直しや人手不足等による建設工事の工期遅延が生じる可能性があり、当社グループを取り巻く事業環境に対し、今後も継続してこうした動向を注視していく必要があります。

当社グループではこうした経営環境が予想される中で、更なる成長を目指し策定した中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 79」で『高付加価値化追求に向けた事業基盤強化とサステナブル経営推進による企業価値向上』を基本方針とし、戦略施策に基づいて様々な社会的課題に取り組み「経済的価値」と「社会的価値」を両立する持続可能な成長企業を目指してまいります。

また、引き続きESG（環境・社会・ガバナンス）投資への対応やSDGs（持続可能な開発目標）、並びに資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての積極的な取り組みを通じて企業の存在価値を高め、ステークホルダーとの良好な関係をつくり、社会から必要とされる価値創造グループを目指し邁進していく所存です。

以上の状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,646	7,353
受取手形、売掛金及び契約資産	5,600	4,775
電子記録債権	2,603	2,846
商品及び製品	1,474	1,451
仕掛品	169	160
原材料及び貯蔵品	753	794
その他	115	119
流動資産合計	20,362	17,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,292	7,425
減価償却累計額	△4,875	△4,952
建物及び構築物（純額）	2,417	2,472
機械装置及び運搬具	5,120	5,361
減価償却累計額	△4,621	△4,665
機械装置及び運搬具（純額）	499	695
土地	2,732	2,728
建設仮勘定	629	1,514
その他	2,025	2,072
減価償却累計額	△1,661	△1,764
その他（純額）	363	308
有形固定資産合計	6,642	7,720
無形固定資産		
ソフトウェア	100	64
その他	25	25
無形固定資産合計	125	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,260
繰延税金資産	10	6
退職給付に係る資産	765	1,135
賃貸不動産	828	804
その他	143	141
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,764	3,339
固定資産合計	9,533	11,150
資産合計	29,895	28,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007	1,561
電子記録債務	3,910	2,681
短期借入金	665	665
未払金	479	373
未払消費税等	33	54
未払法人税等	160	383
賞与引当金	512	515
役員賞与引当金	35	26
その他	251	474
流動負債合計	8,057	6,734
固定負債		
繰延税金負債	297	470
退職給付に係る負債	48	49
その他	522	492
固定負債合計	868	1,012
負債合計	8,925	7,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	18,309	17,435
自己株式	△925	△501
株主資本合計	20,312	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	692
退職給付に係る調整累計額	128	348
その他の包括利益累計額合計	657	1,041
純資産合計	20,970	20,904
負債純資産合計	29,895	28,651

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,516	28,956
売上原価	20,915	20,523
売上総利益	8,601	8,433
販売費及び一般管理費	6,540	6,602
営業利益	2,061	1,830
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	34	42
受取賃貸料	177	147
売電収入	36	37
作業くず売却益	32	29
その他	21	13
営業外収益合計	305	285
営業外費用		
支払利息	3	6
不動産賃貸費用	50	49
売電費用	14	14
保険解約損	11	—
その他	1	4
営業外費用合計	80	74
経常利益	2,286	2,041
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	1	1
減損損失	6	4
特別損失合計	7	15
税金等調整前当期純利益	2,279	2,025
法人税、住民税及び事業税	637	623
法人税等調整額	53	3
法人税等合計	690	626
当期純利益	1,588	1,399
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588	1,399

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,588	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	163
退職給付に係る調整額	△62	219
その他の包括利益合計	△36	383
包括利益	1,551	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,551	1,782
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	17,091	△526	19,494
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588		1,588
自己株式の取得				△398	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,217	△398	818
当期末残高	1,760	1,168	18,309	△925	20,312

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	502	191	694	20,188
当期変動額				
剰余金の配当				△371
親会社株主に帰属する当期純利益				1,588
自己株式の取得				△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△62	△36	△36
当期変動額合計	26	△62	△36	781
当期末残高	528	128	657	20,970

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	18,309	△925	20,312
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				△1,374	△1,374
自己株式の消却		△1,798		1,798	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,798	△1,798		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△873	423	△449
当期末残高	1,760	1,168	17,435	△501	19,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	528	128	657	20,970
当期変動額				
剰余金の配当				△473
親会社株主に帰属する当期純利益				1,399
自己株式の取得				△1,374
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	219	383	383
当期変動額合計	163	219	383	△65
当期末残高	692	348	1,041	20,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,025
減価償却費	454	494
減損損失	6	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△37	△58
受取保険金	△8	△0
支払利息	3	6
固定資産売却損益 (△は益)	—	10
固定資産除却損	1	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,683	583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,130	△1,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175	20
その他	△99	△28
小計	2,975	1,320
利息及び配当金の受取額	37	58
利息の支払額	△4	△6
保険金の受取額	8	0
法人税等の支払額	△1,197	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△1,050
定期預金の払戻による収入	50	1,050
有形固定資産の取得による支出	△962	△1,368
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△16	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△3	—
賃貸不動産の取得による支出	△23	△0
その他	55	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,850	1,850
短期借入金の返済による支出	△1,850	△1,850
リース債務の返済による支出	△33	△35
配当金の支払額	△368	△471
自己株式の取得による支出	△399	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67	△2,292
現金及び現金同等物の期首残高	9,528	9,596
現金及び現金同等物の期末残高	9,596	7,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格を基に、それ以外の取引については外部顧客との取引価格を基に価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,260	6,627	28,887	628	29,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	274	1,396	182	1,579
計	23,383	6,901	30,284	811	31,095
セグメント利益	1,407	484	1,892	36	1,928
セグメント資産	25,981	4,076	30,058	1,216	31,274
その他の項目					
減価償却費	445	4	450	4	454
減損損失	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122	3	1,126	0	1,126

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,592	5,839	28,432	524	28,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,023	184	1,208	187	1,395
計	23,616	6,024	29,640	711	30,351
セグメント利益	1,258	400	1,659	30	1,690
セグメント資産	25,103	3,879	28,982	1,218	30,200
その他の項目					
減価償却費	485	4	489	4	494
減損損失	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,531	1	1,533	1	1,534

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,284	29,640
「その他」の区分の売上高	811	711
セグメント間取引消去	△1,579	△1,395
連結財務諸表の売上高	29,516	28,956

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,892	1,659
「その他」の区分の利益	36	30
セグメント間取引消去	132	140
連結財務諸表の営業利益	2,061	1,830

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,058	28,982
「その他」の区分の資産	1,216	1,218
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△1,193	△1,363
連結財務諸表の資産	29,895	28,651

(注) その他調整額は、主にセグメント間の貸付金の消去額(前連結会計年度1,188百万円、当連結会計年度1,146百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	450	489	4	4	△0	△0	454	494
減損損失	6	4	—	—	—	—	6	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,126	1,533	0	1	—	—	1,126	1,534

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,659.01円	7,455.23円
1株当たり当期純利益	497.23円	479.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,588	1,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,588	1,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,194	2,916

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,970	20,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,970	20,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,149	2,803

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2026年6月25日予定)

(1) その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 生産統括部長 兼 購買部長 竹下 由高  
(現 執行役員 生産統括部 生産部長 兼 購買部長)

②新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員(常勤) 志賀 芳勝

③退任予定の取締役(監査等委員である取締役を除く)

常務取締役 生産統括部長 兼 購買担当 武田 眞吾

④退任予定の監査等委員である取締役

取締役監査等委員(常勤) 原田 実

⑤新任執行役員候補

執行役員 東北支店長 兼 仙台営業所長 佐々木 真  
(現 東北支店長 兼 仙台営業所長)

執行役員 北海道支店長 兼 札幌営業所長 有田 弘一  
(現 北海道支店長 兼 札幌営業所長)